

1. 地域の商工業・消費・雇用へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	統計調査委託	新 平成28年経済センサスー活動調査 経済センサスー調査区管理 工業統計調査 統計調査員確保対策 スキーム：国10/10 委託対象：調査該当市町村 県予算額：60,779千円	市町村	奈良県	知事公室 統計課
	エネルギービジョン推進事業 (地域振興に役立つ小水力発電設備設置事業)	地域振興に役立つ小水力発電設備を設置しようとする市町村等に対し補助 スキーム：県1/2 市町村等1/2 対象経費：小水力発電設備設置に要する経費 助成対象：市町村、NPO法人、水利組合、農事組合、観光協会等 県予算額：15,000千円	市町村等	奈良県	地域振興部 エネルギー政策課
	新 再生可能エネルギー活用調査支援事業	地域振興、停電時の電力供給及び熱利用を目的とする再生可能エネルギー活用事業に対し補助 スキーム：県1/2 市町村等1/2 対象経費：事業化可能性調査に要する経費 助成対象：市町村、法人及びその他団体 県予算額：10,000千円	市町村等	奈良県	地域振興部 エネルギー政策課
	市町村地域女性活躍推進補助事業	市町村による、地域のニーズに対応した女性の活躍推進に資する取組を支援 スキーム：国8/10 (地域女性活躍推進交付金) 市町村2/10 交付上限：1市町村あたり4,000千円 県予算額：20,000千円[27年度2月補正]	市町村	奈良県	こども・女性局 女性活躍推進課
	宇陀市下水前処理施設維持管理費補助	菟田野毛皮革工場団地内の下水前処理施設維持管理費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：下水前処理施設維持管理費 助成箇所：宇陀市 県予算額：21,500千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
	御所市産業振興センター事業費補助	御所市産業振興センターが実施する産業振興に向けた各種事業に対する助成 スキーム：県9/10 市町村1/10 助成内容：人材育成事業・需要開拓事業等 助成箇所：御所市 県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
	南部・東部振興物産販売促進支援事業	南部・東部地域の産業活性化のため、市町村が実施する物産展の開催又は物産展への出展経費に対し助成 スキーム：国1/3・県2/3・市町村1/3、国1/4・県1/4・市町村1/2 対象経費：商品運搬費、売場設営費、仕入商品代等 助成箇所：「奈良県南部振興計画」及び「奈良県東部振興計画」振興対象地域19市町村 県予算額：11,000千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 地域産業課
②地域づくり団体に対する直接助成	新 空き店舗発生未然防止・解消支援事業	商店街等の空き店舗の解消に向け、新規開業希望者等を対象にセミナーを開催するとともに、空き店舗を活用した実験店舗を運営 県予算額：6,500千円	NPO法人、法人格を有する商店街等	奈良県	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
③県庁力によるサポート	集客施設誘致・設置・運営検討事業	県民ニーズに合った魅力ある集客施設の立地に向け、市町村と連携し、誘致・設置・運営について検討 県予算額：300千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 産業政策課
	地域立地環境PR事業	立地環境整備を進める市町村と連携した内容により、誘致対象企業の多い関西での見本市に出展し、県と市町村が一体となった誘致活動を実施 県予算額：900千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 企業立地推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	若年者雇用対策強化事業	市町村と連携し、若年者等の就労のための相談支援等の充実を図ることを目的として、市町村が実施する就業支援事業（就職相談会、企業説明会等）に県の就業相談員を派遣 県予算額：986千円	市町村	奈良県	産業・雇用振興部 奈良しごとiセンター
④国からの助成	地域経済循環創造事業交付金	地域の資源と地域の資金（地域金融機関の融資等）を活用して、地域経済の好循環の創造につながる事業を起こす民間事業者の初期投資費用に対して市町村が助成する場合の経費について交付金を交付 要件：融資比率が公費補助金：地域金融機関＝1:1以上 自治体負担は補助率原則1/2 助成金額：25,000千円 （上限は国交付金と自治体負担の合計額） 融資比率1:2以上の場合は40,000千円	市町村	総務省	地域振興部 市町村振興課
	小規模事業者支援パッケージ事業	①小規模事業者持続化補助金 小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援 スキーム：2/3（上限50万円～500万円） ②アンテナショップ・ECサイト整備事業 小規模企業者にとってハードルの高い都市部での販売拠点（アンテナショップ）の設置や展示会、商談会、インターネット通販サイト等の環境を提供し、消費者と接する機会の創出を目指す取組を支援	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 地域産業課
	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	新規に海外市場の活路を見いだそうとする中小企業、小規模事業者を中心に、事業計画策定から海外販路開拓、現地進出、進出後の課題や事業再編の対応まで、一貫して戦略的に支援 具体的には、情報提供・助言、海外販路開拓を目指すための事業計画の策定支援から海外展示会への出展による商談機会の提供等を実施	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	ふるさと名物応援事業	①「ふるさと名物」支援事業 中小企業・小規模事業者が、地域資源の活用や農林漁業者との連携により行う、商品・サービスの開発や、販路開拓の費用を補助 また、地域産品の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定や海外販路開拓に向けた取組等を支援 ②JAPANブランド育成支援事業 地域産品がもつ素材や技術などの強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定を支援 ブランド確立のための新商品開発、海外展示会出展等のプロジェクトを支援 スキーム：2/3、定額	中小企業・小規模事業者、民間団体等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業政策課
	新農工商連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業	民間事業者等からなる共同事業体による、海外需要の創出・拡大を目指すための先端技術を活用した農業生産・加工・流通・販売の一貫したバリューチェーンの構築を支援 スキーム：1/2以内	民間団体	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業（サポイン事業）	中小ものづくり高度化法の計画認定を受けた中小企業、小規模事業者が、大学、公設試等の研究機関等と連携して、大学発の技術シーズも活用しながら行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発、販路開拓の取組を支援	中小企業・小規模事業者、大学、公設試、民間団体等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金（ものづくり補助金）	①革新的サービス・ものづくり開発支援 革新的なものづくり・サービスの開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者に対し、設備投資等の費用の一部を補助 スキーム：2/3（上限500～1,000万円） ②サービス・ものづくり高度生産性向上支援 IoT等の技術を用いて生産性向上を図る設備投資等を支援 スキーム：2/3（上限3,000万円）	中小企業・小規模事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	地域・まちなか商業活性化支援事業	地域商店街活性化法の認定を受けた商店街振興組合等が行う地域コミュニティ、買い物機能の維持・強化を図るための、空き店舗への店舗の誘致、まちなか交流スペースや子育て・福祉施設の設置、免税対応機能の導入などの取組を支援	商店街振興組合、民間事業者、まちなかづくり会社等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	地域創業促進支援事業	①創業・第二創業者補助金 地域で新需要を創造する新商品・サービスを提供する創業者の創業費用や、事業承継を契機に既存事業の全部又は一部を廃止し、新分野に挑戦する第二創業者に対し、創業費用や廃業費用を補助 スキーム：2/3（上限1,000万円） ②創業支援事業者向け補助金 認定創業支援事業を行う創業支援事業者が認定創業支援事業計画に基づき行う、創業支援（経営指導、スキルアップ研修等）や創業支援の質の向上を図る取組を支援 スキーム：2/3（上限1,000万円）	①民間団体 ②認定支援機関、経済団体、金融機関等創業支援事業者	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	新IoT推進のための新ビジネス創出基盤整備事業	IOTの拡大により新しいビジネスモデルが出現し、多様な働き方や事業形態の実現が期待される一方、新たなビジネスモデルの組成には規制・制度の見直し、業界横断的なルール形成等が不可欠 早期のビジネス創出が期待される分野を中心に、環境整備に向けた実証実験とともに、新たなビジネスモデルが創出される環境を整備	民間企業	経済産業省	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	新商店街・まちなかインバウンド促進支援事業	商店街等における外国人観光客の消費を取り組むための環境整備（免税手続カウンター、Wi-fiの設置等）、これと連携した広報活動（多言語による商店街マップの作成等）等の取組に対して支援 スキーム：2/3	商店街組織、まちづくり会社等	中小企業庁	産業・雇用振興部 産業振興総合センター
	シニアワークプログラム事業	高齢者の就職支援のための講習会の実施および高齢者の雇用・就業ニーズと企業等の人材ニーズとをマッチングする事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	民間団体	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用政策課
	ふるさとハローワーク事業（市町村連携型）	地方公共団体が実施している産業・雇用施策等に密接に関連した講習、面接会等の事業を国が団体等に委託して実施 スキーム：10/10	団体等	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用政策課
	実践型地域雇用創造事業	市町村や地域の経済団体から構成される地域雇用創造協議会から提案のあった雇用対策に係る事業提案の中から雇用創出効果が高いものに対し、国が協議会に委託して実施 スキーム：10/10	地域雇用創造協議会	厚生労働省	産業・雇用振興部 雇用政策課
⑤公的団体からの助成	ふるさとものづくり支援事業	企業等の地域資源を活用した新商品開発等の取組に対し市町村が行う支援（経費の規模に応じてA～Cタイプ）及びすでに完成した試作品の商品化に向けた事業に対して市町村が行う支援（Cタイプ）に補助金を交付 助成金額：Aタイプ 10,000千円（上限） Bタイプ 5,000千円（上限） Cタイプ 1,000千円（上限） Dタイプ 2,000千円（上限） 助成割合：2/3以内 （過疎地域・みなし過疎地域・離島地域・特別豪雪地域は9/10）	市町村	（一財）ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
	新地域再生マネージャー事業（外部人材活用助成）	地域再生に取り組む市町村が、地域住民が主体となった持続可能な実施体制の構築やビジネス創出への助言・指導等を行う外部人材を活用する費用に対して一部助成 助成金額：7,000千円（上限） 助成割合：2/3以内	市町村	（一財）ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	新地域再生マネージャー事業（外部人材派遣）	地域再生に取り組もうとしている市区町村に対し、財団が地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う外部人材を派遣 助成内容：1回/年（1回2泊3日、2人） 助成割合：10/10	市町村	（一財）ふるさと財団	地域振興部 市町村振興課
	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として、よろず支援拠点を設置 特に、高度・専門的な課題には、よろず支援拠点や地域プラットフォームがそれに応じた専門家を原則3回まで無料で派遣	中小企業者・小規模事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業政策課
	創業支援事業計画の策定	産業競争力強化法に基づく市町村による創業支援事業計画の策定にあたって、助言等支援	認定支援機関、経済団体、金融機関等創業支援事業者	経済産業省	産業・雇用振興部 産業振興総合センター